

消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分の活用

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分については、全額を社会保障４経費（年金、医療、介護の社会保障給付と少子化対策）、その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられています。

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税法と地方税法が改正されたものです。

令和６年度熱海市一般会計においては、次のとおり社会保障施策経費に活用されました。

（歳入）	
地方消費税交付金（社会保障財源化分）	502,357 千円
（歳出）	
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	4,204,460 千円

【社会保障４経費（年金・医療・介護・少子化）その他社会保障施策に要する経費】（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他		うち引上げ分の地方消費税交付金
社会福祉	社会福祉事業	1,991,900	1,533,977	0	8,620	449,303	123,322
	老人福祉事業	216,592	40,619	0	39,890	136,083	37,351
	児童福祉事業	566,612	362,112	0	5,951	198,549	54,496
	小・中学校就学援助奨励事業	11,656	669	0	0	10,987	3,016
	小 計	2,786,760	1,937,377	0	54,461	794,922	218,185
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	261,531	181,223	0	0	80,308	22,043
	介護保険事業（繰出金）	629,589	0	0	0	629,589	172,808
	後期高齢者医療事業（繰出金）	219,858	139,303	0	31,069	49,486	13,583
	小 計	1,110,978	320,526	0	31,069	759,383	208,434
保健衛生	市民健康づくり推進事業	158	0	0	0	158	43
	母子保健事業	24,496	9,673	0	2	14,821	4,068
	結核予防事業	16,792	0	0	0	16,792	4,609
	各種予防接種事業	54,271	461	0	0	53,810	14,770
	がん等検診事業	36,254	2,489	0	1	33,764	9,267
	救急医療事業	168,801	16,966	0	0	151,835	41,675
	初島診療所事業	5,950	0	0	1,202	4,748	1,303
	小 計	306,722	29,589	0	1,205	275,928	75,735
合 計		4,204,460	2,287,492	0	86,735	1,830,233	502,354

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分し充当している。

※経費から事務費や職員人件費を除くので、決算額と一致しない。